

経営学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

経営学部では、自由な発想力、積極果敢な行動力を持った世界で活躍できる人材の輩出を目指し、GBP の設立や新カリキュラムの導入など先駆的な取り組みが実施されている。教育効果についての検証が研究面と教育面から実施されている点は高く評価でき、GBP や新カリキュラムのさらなる改善に向けて、適切なフィードバックが履行されることを期待する。また、海外からの有能な人材の受け入れは、GBP の成功と一般カリキュラムの学生へのポジティブな影響を鑑みると、重要な課題と思われる。留学生を対象に、学習支援のみならず生活の支援も含めたサポート体制の強化を期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2019年度の重点目標として掲げた新カリキュラムについては、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することが出来た。11月に経営学部1年生に対して行った学生モニター制度によるインタビューでは、「1年次から体系的に経営学の専門科目を広く学ぶことが出来て2年次の学習につながられた」、「英語力のスキルアップができた」、との高評価を得た。シラバスの整備やアクティブ・ラーニングの実施についても問題無く進めることができた。また、今年度は、経営学部60周年記念の記念行事として、実務家による講演会「実践知講義リレー」を通常の授業内で12回実施するなど、社会連携を試みる取り組みが数多く行われた。

一方、新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、引き続き検討する必要がある。また、入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、2020年度以降はクラス指定を行わず、定員を超過した場合の対応に変更する予定である。さらに、GBPについては、引き続き、定員拡大に向けて入試の在り方に関して具体的に検討する。まずは2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部は、2019年度に新カリキュラムが導入され、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施するなど、2019年度の大学評価委員会の評価結果に適切に対応している。また、経営学部60周年記念行事をはじめとして、社会連携を試みる取り組みも多く行われた。新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、一部課題が残るが執行部を中心に取り組み、今後の改善を期待したい。また、英語学位プログラム (GBP) については留学生別枠定員拡大に伴い、入試の在り方の再検討が急務である。海外から多様かつ適格な学生を確保することは、今後、プログラムの発展にポジティブな影響を与えるため、活発な議論を期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019年度から新カリキュラムを開始した。1年次には専門入門科目100番台、入門演習などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容などを教育している。2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習(ゼミ)では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。

また、グローバル化対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバル・ビジネス/GBP科目として選択必修化し、スタディ・アブロード(SA)プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

として各界からの寄付講座を設けている。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス／GBP科目を滞りなく実施することができた。	
【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等 ・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html ・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html	
②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S A B
※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。 一般教育科目では、1年次から導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。 2019年度から新カリキュラムを開始した。入門科目100番台では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ（設置科目の14単位以上の修得が必須）。入門科目200番台および学科専門科目200番台では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ（入門科目200番台4単位以上の単位修得が必須）。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目300番台を学ぶ（自学科専門科目200番台と300番台を合わせて16単位以上の修得が必須）。また、グローバル化への対応として、グローバル・ビジネス／GBP科目を選択必修化した（2単位以上の単位習得が必須）。さらに、特殊講義や関連科目を設け、専門科目を補強している。 演習（ゼミ）は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、2019年度における3年次生の専門演習の履修率は約6割である。 なお、2016年9月にスタートしたGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス／GBP科目を含む新カリキュラムを開始した。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 履修の手引き」、「2019年度 経営学部 講義概要（シラバス）」	
③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S A B
※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。 1・2年次を中心として語学（英語、第二外国語）、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めている（卒業所要単位132単位中、44単位以上）。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2019年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」	
④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S A B
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 初年次科目としては、入門演習を開講し、1年次生に対して大学での学びの方法について指導している。また、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が4コマ開講されている。さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図して、2016年度以降、「基礎数学」の授業を開始した（経営学部生は1年次から履修可）。 2019年度からは、新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 講義概要（シラバス）」 ・「2019年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」	
⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S A B
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 学部創設以来外国語経営学の講義を行っている。2019年度は、主に1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」（初級・中級）を21コマ、2年次生を対象としたネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を4コマ開講している。 また、SAプログラムでは、アメリカ・ネバダ大学リノ校（16週間）とオーストラリア・モナシュ大学（11週間）に毎年学生を送り出している（2019年度はネバダ大学リノ校8名、モナシュ大学5名）。加えて、SAプログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に1コマ（2単位×2クラス）開講している。 さらに、2016年9月に創設した英語学位課程GBPの大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・新カリキュラムへの移行に伴い、グローバル・ビジネス／GBP科目を選択必修化した。 ・新カリキュラムでは、入門外国語経営学の開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やし、クラス指定による履修者数のコントロールを行った。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「GBP Guide 2018 Fall-2019 Spring」、「GBP Syllabus 2018 Fall-2019 Spring」 ・「Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2019-Spring 2020」	
⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S A B
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも1995年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・英語学位プログラムGBPのインターンシップでは、2社に6名の学生を派遣することができた。 ・今年度に派遣ができなかった2社については、来年度の派遣に向けて話し合いを進めている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S A B
【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・1年次生についてはオリエンテーション時に入門科目、専門科目、情報科目に分けてガイダンスを行っており、ほぼ全員が参加している。同時にインターンシップやSAプログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S A B
※取り組み概要を記入。 教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャンネルとしては学部事務窓口や執行部による指導がある。また、2013年度から、年2回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・2019年度9月・3月に執行部と学部事務担当者による成績不振者面談を実施した。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。</p>		
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>		
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S	<input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2012年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を49単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。</p>		
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>		
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>		
④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S	A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ：春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。 ・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。 ・経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を行った。 ・毎年2～3科目寄付講座を開講し、実務家による講義を行っている。 ・通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。 		
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの記述をシラバスに掲載した。 ・経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 		
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設60周年記念事業】講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム（一覧）」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/ 		
⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S	A B
<p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>「講義」形態の授業のうち、入門科目100番台、同200番台など多くの学生が同一科目を履修する場合は2～6クラス設け、1クラスあたりの受講者数が200～300名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10人以下）となることは希だが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによって4～43人とばらつきがあるが、その大半は平均である23.5人の前後に分布している（人数は2019年度春学期の演習1の履修登録者数）。</p>		
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行った。 ・英語学位プログラムGBPは、少人数クラスを特徴としており、履修者が大幅に増えた場合の履修制限の可能性について、2019年度春学期よりシラバスに明記した。 		
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」 		
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。		
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S	<input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p>		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形式に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。 ・一方、学生はその成績（DまたはEの場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。 ・なお、英語に関してはTOEICやTOEFL等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある。 	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組み概要を記入。 教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。	
【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告しているほか、適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。GBPについては、2020年度に第1期の卒業生を迎える予定であるが、GBPの学生の多くは海外からの留学生であるため、彼らの卒業後の就職・進学希望先について早い段階で認識することを目的として、2018年度からはアンケート調査を行っている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・現状で各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体のGP分布である。また、執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。 ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組みの概要を記入。 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 SA派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。さらに、専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は4年間の学習成果を測定・検証できる。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムでは	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

それ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを受験させており、英語授業のレベル分けなどに利用されている。さらに、2017年度より、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

④学習成果を可視化していますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

- ・約75%の専門演習で卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、全体の6～7割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。
- ・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ゼミの中には、これまで学んだ知識を活かし、企業と協力しながら商品を企画・発案し、期間限定でコラボレーション商品を販売するなどの実践的な取り組みを行っている。
- ・経営学部のゼミがビジネスプランのコンテストで受賞し、「開かれた法政 21」学術・文化奨励金採用者として採用された。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学ホームページ「「開かれた法政 21」学術・文化奨励金授与式及び懇親会を実施しました」
<https://www.hosei.ac.jp/ichigaya/info/article-20200401172645/>
- ・法政大学経営学部ホームページ「経営学部の西川英彦ゼミの学生がSカレのプラン優勝戦で優勝を受賞しました」
https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191216_01/
- ・法政大学経営学部ホームページ「経営学部の西川英彦ゼミおよび横山齊理ゼミの学生が、KUBIC2019で優秀賞および企業賞を受賞しました」
https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191030_02/

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に対し、2019年度春学期は65%、同秋学期は68%が「大変よかった」または「よかった」と回答している。

卒業生アンケートによると、経営学部に対する満足度は2013年度80.9%、2014年度81.7%、2015年度82.0%、2016年度84.6%、2017年度81.1%、2018年度79.7%が「満足」または「やや満足」と回答している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2月の教学問題委員会で専門入門科目に関する学習成果の把握や評価方法について話し合いを行った。その中で、定期試験以外にミニテストやレポート等を授業時間に数回実施することで学習成果を把握できるとのコメントが多かった。また、授業内の課題は学生の出欠の把握にも繋がり、出席率の高い学生は定期試験の結果も良く、高い評価にもつながる、との意見も多かった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」
- ・「卒業生アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

※利用方法を記入。

「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。また、学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会（FD懇談会）を実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することができた。 ・英語学位プログラム GBP のインターンシップを開講し、学生が日本の企業への就業体験を英語で行う機会を設けた。 ・執行部と学部事務担当者による成績不振者面談を2回実施し、日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。 ・アクティブ・ラーニングやフィールドワークの有無についてシラバスに明記し、経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 ・入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行った。 ・少人数クラスを特徴とする英語学位プログラム GBP において、履修者が大幅に増えた場合の履修制限の可能性についてシラバスに明記した。 ・ゼミの一部では、ビジネスプランのコンテストで受賞するなど、学習成果の可視化に対する積極的な取り組みを行っている。 	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、クラス指定については来年度に改善策を講じる予定である。 	

【この基準の大学評価】

経営学部では2019年度から新カリキュラムが開始された。1年次には基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力などの導入教育、経営・経済学の入門的な内容を教育し、2年次には入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を、3年次からは学科専門科目を配置するなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。また、入門外国語経営学、国際コミュニケーション論等をグローバル・ビジネス/GBP科目の選択必修とし、GBP科目のオープン科目化やSAプログラムの実施など、学生の国際性を滋養するための教育内容が提供されている。さらに、キャリアマネジメント論などの科目の配置、特殊講義として各界からの寄付講座を設けるなど、様々な企業との連携によるキャリア教育が適切に提供されている。授業形態としては、インターンシップの派遣先や寄付講座の実務家による講義を積極的に取り入れるなど、実践的な経営学教育を行うとともに、アクティブラーニングの活用、経営学総論のオンデマンド授業の開講など、時代に即した様々な工夫がされている。また、SA派遣やインターンシップ終了後は報告会が行われ、専門演習では多くのゼミで卒業論文を課すなど、学習成果の測定及び可視化に対する積極的な取り組みもみられる。「問題点」で挙げられた、入門外国語経営学の履修方法については改善を期待したい。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。

・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・研究面では、学部の紀要『経営志林』を年4回発行（毎年、各教員の研究業績一覧を掲載）。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。
- ・経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を年11回行った。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011年度以来、毎年「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示することがある。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。

経営学会主催の研究会

- ・2019年9月27日（金）立木デニス 教授「Social Enterprise Activities in Thailand」(in English)
- ・2019年10月18日（金）福田淳児 教授「Ambidextrous 組織におけるマネジメント・コントロール・システムの役割」
- ・2019年12月18日（水）Ataur R. Belal 教授 (Sheffield University)、コメンテーター：北田皓嗣 准教授
「Organisation level translation of sustainable development goals (SDGs) and accounting: a proposal for Japanese case studies」(in English)
- ・2019年12月20日（金）岸本直樹 教授「経営学部・商学部の評価の枠組み」

実践知講義リレー

- ・2019年6月25日（火）担当教員：山崎輝 教授、ゲスト：三橋和之氏（三菱UFJ信託銀行株式会社）「今、なぜESG投資が重要なのか、～パフォーマンス？環境・社会のため？～」
- ・2019年6月26日（水）担当教員：西川英彦 教授、ゲスト：矢野尚子氏（株式会社良品計画）、大橋博行氏（大橋量器株式会社）「日常はアイデアだらけ：無印良品とのワークショップと学生発商品化（S カレ）のケース」
- ・2019年7月1日（月）担当教員：三澤一文 教授、ゲスト：鈴木隆氏（大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所）「世界の先端企業が実践する「対話」の新常識 ～仕事に効くオープンダイアログ～」
- ・2019年7月2日（火）担当教員：猪狩良介 専任講師、ゲスト：吉田正寛氏（株式会社ビデオリサーチ）「広告効果測定
の現場 ～効果検証からプランニングまで～」
 - ・2019年7月11日（木）担当教員：李瑞雪 教授、ゲスト：臼井正佳氏（日発運輸株式会社）「イントレプレナーの実践知 ～社内起業家になるために～」
- ・2019年10月3日（木）担当教員：平田英明 教授、ゲスト：柴沼俊一氏（株式会社シグマックス）、佐々木裕子氏（株式会社チェンジウェブ）、高槻亮輔氏（株式会社インスパイア）「長期停滞から日本企業が学んだこと、学べなかったこと～日本を刺激し続けるリーダーに学ぶ～」
- ・2019年10月8日（火）担当教員：高橋理香 教授、ゲスト：川上和幸氏（アクセンチュア株式会社）「AIの普及で私たちの仕事はどう変わるか ～これからの時代に必要なスキル～」
- ・2019年10月17日（木）担当教員：長岡健 教授、ゲスト：吉岡マコ氏（認定NPO法人マドレボニータ）、越智美空氏（株式会社リクルートキャリア）、栗野紗也華氏（NPO法人Collable）、山本朋果氏（野村證券株式会社）「"ワークシフト"の実践知は可能か？ ～働き方の"未来常識"を生きる先駆者との対話～」
- ・2019年10月24日（木）担当教員：新倉貴士 教授、ゲスト：梅田悟司氏（インクルージョン・ジャパン株式会社）「動きたくなる「言葉」のメカニズム ～強くしなやかな広告コピーの創出～」
- ・2019年11月8日（金）担当教員：川島健司 教授、ゲスト：吉松徹郎氏（株式会社アイスタイル）「@cosmeの創業者との、言葉としての会計学の対話実践授業 ～「Market Designの実践知-20年の軌跡とこれからを語る」～」
- ・2019年11月12日（火）担当教員：児玉靖司 教授、ゲスト：芦原栄登士氏（株式会社Cygames）「最高のコンテンツを作る 日本から世界へ」

FD懇談会

- ・2020年2月13日（木）

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を年11回行った。

また、2月の教学問題委員会において、入門外国語経営学の授業での工夫が紹介され、グループワークを行う、オンラインで共同作業ができるツールを用いる、ビデオや音声のツールを用いる、専門入門科目と連動させて相互の理解を深める、実践的な内容と学術的な内容の双方を採り上げる、といった内容が紹介された。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】 講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム (一覧)」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/</p>	
<p>②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。</p>	<p>S A B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>上記 2.1①で示した通り、毎年、年に数回、教員の研究発表会を開催している。また、紀要『経営志林』を年 4 回発行し、各教員の 1 年間の研究業績を掲載している。また、経営学部教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。</p> <p>経営学部では、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センターをはじめとする様々な組織と協力しながら、年に数回、研究や企業の最先端で活躍する講師を招いて、講演会やシンポジウムを開催している。</p>	
<p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。また、実践知をテーマとした講演会を年間 11 回実施し、多くの実務家にご登壇頂いた (上記「実践知講義リレー」)。</p> <p>・大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。</p> <p>・英語学位プログラム (GBP) については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】 経営学部創設 60 周年式典のご案内」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191111_01/</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】 講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム (一覧)」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・経営学部創立 60 周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会 (「実践知講義リレー」) を年 11 回行った。</p> <p>・経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。</p> <p>・大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。</p> <p>・英語学位プログラム (GBP) については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。</p>	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・特になし</p>	

【この基準の大学評価】

<p>経営学部の FD 活動は研究面と教育面、それぞれについて適切に行われている。研究面では、学部の紀要『経営志林』を年 4 回発行し、また、経営学会主催の研究会を開催している。教育面では、授業改善アンケートに基づき FD 懇談会を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案などを行っている。また、授業参観も学部執行部が中心となって行っている。研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るため、イノベーション・マネジメント研究センターなどとの協力による講師を招いた講演会やシンポジウムの開催、経営学部創立 60 周年記念行事として実践知をテーマとした教員相互が参加する講演会の実施 (年 11 回)、さらに、大連工業大学との間の学士連携プログラムが開始され、GBP における海外の大学とのダブルディグリープログラムの提携に向けて話し合いを進めている。今後も引き続き活発な研究活動を期待したい。</p>

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。	
	年度目標	新カリキュラムをスタートさせる。	
	達成指標	新カリキュラムで新たに開講する1年次対象の専門入門科目および新カリキュラムで新たに選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することができた。11月に実施した学生モニター制度によるインタビューでは、新カリキュラムについて学生から高評価を得た。
		改善策	グローバル・ビジネス/GBP科目の1つである入門外国語経営学では、クラス指定を行ったため、学生が希望の授業を履修できないケースが生じた。来年度以降は、クラス指定を行わず、定員を超過した場合の対応に変更する予定である。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新カリキュラムのスタートの年であったが、大きな混乱もなく、また学生モニター制度に基づく学生のインタビューでは高い評価を得るなど、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。ただ、入門外国語経営学では、履修の偏りなどが見られ、この点の改善が必要と見られる。 ・1年次専門入門科目については、単に一部学生の評価だけでなく、同一科目のクラス間成績分布の比較など、より総合的な評価を行って頂きたい。 ・1年次対象の専門入門科目は、大半を専任教員が担当しており、専任教員が責任を持って新カリキュラムの運用に努めている。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学では、執行部が改善策に挙げているように、次年度はクラス指定をはずしてみることも有効な改善策であると考えます。 ・左記に応じて必要な対応策を講じる。 ・専任教員の負担が増加・疲弊しないよう、業務全体の見直しや効率的な運営について検討を行う必要がある。 	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす	
	年度目標	GBPのインターンシップを充実させる。	
	達成指標	複数の協力企業に学生を派遣し、日本の経営について英語を使って実践的に学ぶ機会を提供する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2019年度のインターンシップでは、2社に6名の学生を派遣することができた。一方で、予定していた他2社は、企業の都合がつかない・学生の希望が無い、といった理由で派遣ができなかった。
		改善策	今年度に派遣ができなかった2社については、来年度の派遣に向けて話し合いを進めている。また、インターンシップの内容や目的を学生により丁寧に説明する予定である。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・GBPのインターンシップの充実という年度目標に関しては、2社に6名の学生を派遣し、今年度の目標をほぼ達成しているものと評価できる。ただし、予定していた2社には派遣できなかった点については、その原因を精査することが必要であると考えます。 ・今後の推移を見守りたい。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、派遣した学生からの評価や派遣できなかった学生のニーズなどの調査の継続的な実施が必要ではないかと思われる。 ・インターンシップ先選定、依頼等のアウトソーシングも検討してよい。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす	
	年度目標	新カリキュラムの選択必修科目、グローバル・ビジネス/GBP 科目をスタートさせる。	
	達成指標	入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を 21 コマ（春学期 13 コマ、秋学期 8 コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行ったが、初年度の今年度は大幅増とはならなかった。
		改善策	来年度はクラス指定は行わず、学生が希望の授業を履修できるようにする。また、1 年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学の開講コマを増やして履修促進を図るなど、今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できる。ただし、履修者数が当初の見込み通りにならなかった点の原因を分析し、次年度に向けて何らかの対応が必要であると考えている。 ・入門外国語経営学の履修者数が当初予想より少なかったとのことだが、その理由を探求すべき。時間割の問題か、内容面のミスマッチか、必要とされる英語レベルがシラバスでは不明のためか、あるいは選択必修科目となったことが周知されていないのか。 		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部が挙げている改善策の実施を見守りたい。 ・左記の理由に応じて対策を講じるべき。例えば、単に経営学系、経済学系など内容面の差異だけでなく、レベル面でもある程度バリエーションをつけて、それを予め明示すべきではないか。 		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。	
	年度目標	新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。	
	達成指標	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂をはじめめる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を行った。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を行い、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 		
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
5	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。	
	年度目標	アクティブ・ラーニングの具体的な方法について、学生に周知する。オンデマンド授業を進める。	
	達成指標	アクティブ・ラーニングの具体的な方法についての記述をシラバスに掲載する。オンデマンド授業を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		アクティブ・ラーニングの記述をシラバスに掲載した。経営学総論のオンデマンド授業を開講した。	
改善策		—	
		質保証委員会による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	所見	・今年度の目標を十分に達成しているものと評価できる。	
	改善のための提言	・アクティブ・ラーニングの一層の促進という中期目標の達成に向けて、事例集などを作成し、教員の参考に供することも検討してはどうか。 ・オンデマンド授業の更なる充実化に向けて、2020年度に1科目増設する。オンデマンド授業を活用した付属校との高大連携の可能性を検討する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
6	中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。	
	年度目標	2019年度の新カリキュラム導入に向けて、具体的な学習成果の把握や評価方法について検討を行う。	
	達成指標	新カリキュラムで導入される専門入門科目や新カリキュラムで選択必修化される入門外国語経営学を中心に、学習成果の把握や評価方法について、教学問題委員会および教授会で検討を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2月の教学問題委員会で専門入門科目に関する学習成果の把握や評価方法について話し合いを行った。その中で、定期試験以外にミニテストやレポート等を授業時間に数回実施することで学習成果を把握できるとのコメントが多かった。また、授業内の課題は学生の出席の把握にも繋がり、出席率の高い学生は定期試験の結果も良く、高い評価にもつながる、との意見も多かった。
		改善策	入門外国語経営学や来年度開講予定の新カリキュラムの授業についても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	・学習成果の把握や評価方法については、教学問題委員会で意見交換が行われ、今年度の達成目標をほぼ達成していると見られるが、体系的な学習成果および評価方法の確立に向けて議論を一層深める必要があると考える。 ・「達成指標」では「教学問題委員会および教授会で検討を行う」とあるので、得られた知見を教授会でも共有して頂きたい。 ・会計学領域については、資格試験の合格者数が1つの成果指標になり得る。2019年度は、経営学部生から17名の公認会計士試験合格者（論文式試験合格者）がおり、このうち12名は現役生であった（本学全体では34名であり、全国の大学ランキングでは9位であった）。	
	改善のための提言	・個々の科目のレベルだけでなく、特性に応じた分野ごとの検討も必要ではないかと思われる。 ・重要な課題なので、今後とも継続的に検討してほしい。 ・学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査も含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行う。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
7	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。	
	年度目標	GBPの応募者は順調に増えているので、今後はこれまで以上に多様な学生を受け入れられるように検討を行う。	
	達成指標	GBPの完成年度に向けて、指定校推薦入試・自己推薦入試等の在り方についてGBP小委員会や教授会等で検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	GBPの指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方についてGBP小委員会で審議し、様々なアイデアや意見が出たが、結論は出ておらず引き続き検討の必要がある。
		改善策	引き続き、定員拡大に向けて、入試の在り方に関して具体的に検討する。まずは2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・ GBP の指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方について GBP 小委員会で検討を行い、今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できるが、一定の結論に向けてさらに議論を深めることが必要であると考え。 ・ 入学定員における留学生別枠化の動きとも絡んで、GBP 入試の再検討が求められている。 ・ GBP 以外では、付属校における学部説明会、および全国の高校における模擬授業を実施しており、学部の特色を認知・理解してもらえよう努めている。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員拡大には適正な入試体制の確立が不可欠である。執行部が挙げている改善策を着実に実施することが重要であるように思われる。 ・ 4月入学の導入も含め、多様で適格な学生を公正かつ効率的に選抜する方法を検討する。 	
No	評価基準	教員・教員組織	
8	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。	
	年度目標	教員の採用に際し、科目の適性・学術研究経験や実務経験・多様な雇用形態などを複合的に考慮した採用を行う。また、日本語だけでなく、英語でも質の高い教育を提供できる教員の採用を目指す。	
	達成指標	教員採用の際に、書類や人事セミナーにおいて、採用候補者のバックグラウンドや能力の確認を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019年度は3つのポストについて採用人事を行い、いずれの場合においても、候補者のバックグラウンドや能力の確認を行い、その結果、多様な人材を採用することができた。
		改善策	審査対象のポイントが複合的であるため、審査に時間が掛る、審査員の間で合意を得にくい、といった問題が生じている。2019年度に採用のプロセスに関する内規をとりまとめているので、それに沿って来年度以降の人事を進めていく。
	年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
所見		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の採用に関しては、適正に実施されており、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ 今年度は教学問題委員会でも教員採用の方法について集中的・継続的な議論が行われ、教員採用のあり方について教員間で意識が高まっている。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、優れた人材をタイムリーに採用するために、多様な雇用形態や機動的な人事の実施などの点にもより一層留意していくことが必要ではないかと思われる。 ・ 教員採用の方法については、学部の教育・研究の質的向上につながるよう、引き続き議論を深めていく必要がある。 	
No	評価基準	教員・教員組織	
9	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。	
	年度目標	グローバルビジネス/GBP 科目に関するファカルティ・ディヴェロップメントの機会を設ける	
	達成指標	2019年度から選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP 科目について、担当教員を中心に、授業の工夫をどのように行っているか紹介を行う機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を行った。また、2月の教学問題委員会において、入門外国語経営学の授業での工夫が紹介され、グループワークを行う、オンラインで共同作業ができるツールを用いる、ビデオや音声のツールを用いる、専門入門科目と連動させて相互の理解を深める、実践的な内容と学術的な内容の双方を採り上げる、といった内容が紹介された。
	改善策	入門外国語経営学やそれ以外のグローバル・ビジネス/GBP 科目について紹介の機会を引き	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		続き設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進めたい。	
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教学問題委員会で、入門外国語経営学における授業の様々な工夫などが紹介されており、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ 好事例は簡単にまとめ、教授会でも共有して頂きたい。 ・ 「実践知講義リレー」では全ての講演会について執行部教員および学部学生により充実した報告書が作成され、ホームカミングパーティおよび教授会において報告・回覧された。教員間の相互学習を図る機会としても有効であった。当該講演会は、学部から充実した人的・資金的支援があり、円滑な運営に寄与した。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会レベルでも情報の共有を図り、教員間の相互学習を強化する上で、どのように活用できるのかを検討することも必要ではないかと思われる。 ・ 左記の通り ・ 各教員の研究内容は比較的知る機会があるが、各教員の授業内容はシラバスを通じて知るくらいでしか、ほとんど知られていないように見受けられる。教員間の相互学習をさらに強化することが期待される。 	
No	評価基準	学生支援	
10	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。	
	年度目標	成績不振の学生に個別の面談や履修指導を行う。また、日本語のできない留学生には、支援の要請に対して、学生の視点に立ったサポートを行う。	
	達成指標	成績不振の1～3年生に対しては、執行部と学部事務担当者による面談を実施し、その記録を整理集計する。日本語のできない留学生には、個別の相談や支援を行い、内容によってはGBP小委員会や教授会で対応方法や解決策を検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019年度9月・3月に執行部と学部事務担当者による面談を実施した。日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。
		改善策	特に日本語のできない留学生は、孤立感を感じ、心理的な不安を訴える者が多い。来年度以降、メンターやピアサポートなど、教職員の指導の下、学生間のサポートシステムを検討したい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績不振の学生や日本語のできない留学生に対して面談やメールによる相談を行うなど、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ どのような事例が多いのか、教授会でも共有して頂きたい。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績不審者への指導・支援とともに、成績上位者の満足度を高める施策を同時に検討しても良いかもしれない。 ・ 左記の通り 	
No	評価基準	学生支援	
11	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。	
	年度目標	カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。	
	達成指標	オリエンテーションや演習・講義等の授業内で不正行為防止に関するハンドアウトの配布やビデオの視聴の機会を設けて啓発活動を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年度のはじめに執行部から教授会メンバーに資料を配信し、併せて不正行為に関する学生への注意喚起を依頼した。
改善策	—		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
	所見	・今年度の達成目標は十分に達成されているものと評価できる。 ・定期試験における座席指定には効果が認められ、不正行為の抑止策として優れている。	
	改善のための提言	・中期的に、不正行為の予防に向けて、不正行為に関するデータを集計し、傾向や特徴等を分析してはどうであろうか。 ・定期試験における座席指定の実施数を増加させることが期待される。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
12	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。	
	年度目標	経営学部創立 60 周年記念事業を行い、その中で実践知をテーマとした講演会や座談会を開催する。	
	達成指標	経営学部の教職員・在校生だけでなく、卒業生や学生の保証人も含めて組織的な事業を展開し、学内外に活動を公開する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。また、実践知をテーマとした講演会を年間 12 回実施し、多くの実務家にご登壇頂いた(上記「実践知講義リレー」)。
		改善策	来年度以降もホームカミングパーティを継続的に実施する予定である。ホームカミングパーティでは、社会人と在校生との間で交流を持つことで、学生の社会への意識を促し、同窓生の相互理解や連帯の強化を期待するものである。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・今年度の目標は十分達成されているものと評価できる。 ・企業等との連携による教育プログラムを充実させる一環としては、企業等による寄付講座も開講されている。
	改善のための提言	・中期目標の達成に向けて、カリキュラムの経常的な教育プログラムにおいて、どのように有効活用できるのかを検討することも必要ではないかと思われる。 ・本学部の卒業生を中心とした寄付講座も開講することで、企業等との連携と卒業生連携の相乗的・効果的な成果が期待される。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
13	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。	
	年度目標	海外の大学との提携を目指す。	
	達成指標	海外の大学の担当教職員と交流や話し合いを進め、提携につなげる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。また、英語学位プログラム(GBP)については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。
		改善策	大連工業大学とのプログラムでは今年度は編入学の応募者がいなかったが、来年度以降の実施に期待したい。GBP との提携については、特に台湾と韓国の 2 大学で具体的な内容を詰めており、来年度以降の実施を目指している。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できる。多くの学生が利用できる多様な教育プログラムの提供に向けて、今後の一層の努力を期待したい。
	改善のための提言	—	
【重点目標】			
新カリキュラムをスタートさせる。施策としては、新カリキュラムで新たに開講する 1 年次対象の専門入門科目および新カリキュラムで新たに選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP 科目を滞りなく実施する。			

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【年度目標達成状況総括】

2019年度の重点目標として掲げた新カリキュラムについては、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することが出来た。11月に経営学部1年生に対して行った学生モニター制度によるインタビューでは、「1年次から体系的に経営学の専門科目を広く学ぶことが出来て2年次の学習につながられた」、「英語力のスキルアップができた」、との高評価を得た。シラバスの整備やアクティブ・ラーニングの実施についても問題無く進めることができた。また、今年度は、経営学部60周年記念の記念行事として、実務家による講演会「実践知講義リレー」を通常の授業内で12回実施するなど、社会連携を試みる取り組みが数多く行われた。一方、新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、引き続き検討する必要がある。さらに、入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、クラス指定については来年度に改善策を講じる予定である。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

2019年度の経営学部の目標は適切に設定され、ほぼ全ての目標を達成している。特に、重点目標であった2019年度から開始された新カリキュラムが大きな混乱がなく開始できたことは高く評価できる。今後は、入門外国語経営学の履修者数の課題などを改善するとともに、各専任教員の業務バランスを考えながら、より効率的かつ効果的な運営が望まれる。また、会計学領域において公認会計士試験合格者数が学習成果として結実していることは評価できる。さらに、英語学位プログラム（GBP）については、指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方について、小委員会で活発な議論が行われてきた。留学生別枠定員の拡大と絡み、多様で適格な学生を確保するため、入試内容や入試体制の再検討を期待したい。ダブルディグリープログラムを実現するためには、様々な困難があると考えられるが、多くの学生が利用できる多様な教育プログラムの提供に向けて、引き続き具体的な議論を期待したい。

IV 2020年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。
	年度目標	入門外国語経営学の履修の偏りを改善する。
	達成指標	入門外国語経営学のクラス指定をはずし、学生が希望の授業を履修できるようにする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす
	年度目標	入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP科目において、履修を促進させる。
	達成指標	1年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。
	年度目標	新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。
	達成指標	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂をはじめめる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。
	年度目標	反転授業やオンデマンド授業の実施を拡大する。
	達成指標	通信教育課程の教材やオンラインツールを利用して、反転授業やオンデマンド授業を実施する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。
	年度目標	入門外国語経営学や新カリキュラムの授業についても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査も含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

6	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。
	年度目標	引き続き、定員拡大に向けて、入試の在り方に関して具体的に検討する。
	達成指標	2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	出願書類の部分的なデジタル化を行い、時間がかかる審査の効率化を図る。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	オンライン授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標	講義開始前の教員間 Zoom ミーティングなどにより、好事例を共有する。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。
	年度目標	学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。
	達成指標	どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。
	年度目標	カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。
	達成指標	定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標	非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。
	達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標	既存の連携大学との関係を維持する
	達成指標	大連工業大学との学士連携プログラムを継続する。
<p>【重点目標】 新型コロナウイルスの影響による非常事態宣言下でも、Zoom 等によるオンライン化促進によって、アクティブラーニングや教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境を整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 Zoom 等による相互リアルタイム通信授業を行い、講義開始前には教員間 Zoom ミーティングにより好事例を共有し、Zoom オープンゼミを学生サポートに活用する。また、学生が希望の授業を履修できるように、入門外国語経営学のクラス指定をはずし、1年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。</p>		

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経営学部の2020年度の年度目標に関しては、2019年度より開始されたカリキュラムで明らかになった課題の改善やアクティブラーニングをはじめとする授業方法の工夫、教員間及び教員と各部局間の連携による学生へのサポート環境に重点がおかれており適切なものであると評価できる。

重点目標としては、新型コロナウイルス対策としてのZoom等によるオンライン化促進が掲げられており、これも適切である。

今後は、新カリキュラムにおけるシラバスの標準化、入門外国語経営学の履修方法の改善、アクティブラーニング、反

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

転授業、オンデマンド授業の拡大、教員間のFDの推進、英語学位プログラム（GBP）の入試内容や入試体制の検討などについて、具体的な方策の実行に期待したい。

【大学評価総評】

経営学部では、これまで社会人向け夜間大学院、英語学位プログラム（GBP）の設立、市場の多様なニーズに対応した3学科体制への移行など、先駆的な取り組みを行ってきた。また、時代に即したカリキュラムの検討が行われ、2019年度から新カリキュラムが導入されたことは高く評価できる。今後は執行部が中心になり履修者数などの運営上の課題に対する改善策を講じるとともに、研究面と教育面から新カリキュラムの教育効果についての把握・検証が望まれる。さらに、キャリア関連の科目を配置するだけでなく、インターンや各界からビジネスパーソンを招いた寄付講座の開設など、学生が多面的に社会とつながる機会が多く提供されていることも高く評価できる。引き続き学生の社会的及び職業的自立を図るためのキャリア教育を期待したい。FD活動として、研究面における紀要『経営志林』の定期的な発行、経営学会が主催する研究会の開催、教育面における授業アンケートに基づくFD懇談会における活発な議論は、優れた取り組みであるといえる。海外からの有能な人材の受け入れは、学生の国際性を滋養するために重要である。留学生別枠定員拡大にともなう英語学位プログラム（GBP）の適切な入試内容・入試体制についての活発な議論とアジアやアメリカの大学とのダブルディグリープログラムについての話し合いの具体的な進展を期待したい。

また、2020年度の重点目標に掲げられたZoom等によるオンライン化促進に関しては、新型コロナ終息後も継続して活用できる施策があると思われるため、大規模授業を補完するツールとして期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。